

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会 及び 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
株主名簿管理人 特別口座の管理機関
お問合せ先 〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324（フリーダイヤル）
受付時間 9：00～17：00（土日祝日を除く）
お取扱店 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店
みずほ証券 本店及び全国各支店
プラネットブース（みずほ銀行内の店舗）
単元株式数 1,000株
公告方法 電子公告 <URL><http://www.nippon-soda.co.jp/>
ただし、事故その他止むを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
証券コード 4041

ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けの情報や製品・事業情報等を幅広く発信しています。
<http://www.nippon-soda.co.jp/>

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵送物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土日祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） でもお取扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 ＊トラストラウンジでは、お取扱できませんのでご 了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほ証券では、取次のみとなります。)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の 郵送物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店を ご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式 売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式 の振替手続を行っていただく必要があります。



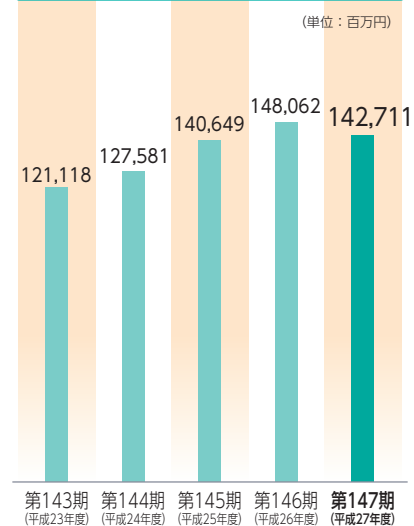
第147期 年次報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

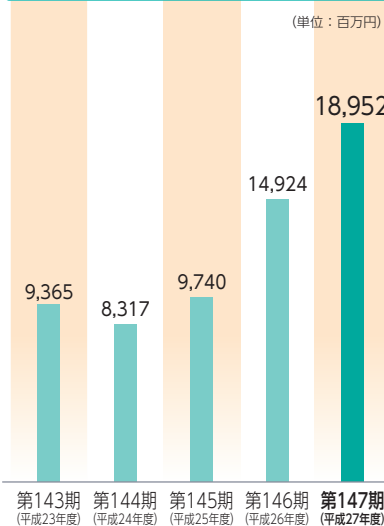
連結財務ハイライト

科 目	第143期 (平成23年度)	第144期 (平成24年度)	第145期 (平成25年度)	第146期 (平成26年度)	第147期 (平成27年度)
売 上 高 (百万円)	121,118	127,581	140,649	148,062	142,711
営 業 利 益 (百万円)	4,706	4,094	6,399	7,285	7,415
経 常 利 益 (百万円)	9,365	8,317	9,740	14,924	18,952
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (百万円)	7,044	5,303	5,833	10,945	14,313
純 資 産 (百万円)	91,671	100,246	108,224	127,181	131,489
自 己 資 本 比 率 (%)	48.1	48.9	50.0	54.6	58.5
1株当たり当期純利益 (円)	46.31	34.87	38.36	72.00	92.81
1株当たり純資産 (円)	566.26	621.16	672.41	794.87	828.91

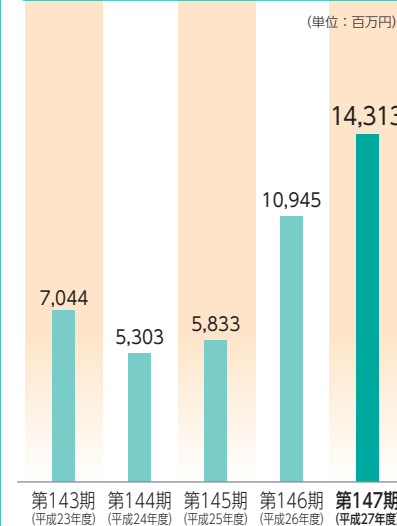
売 上 高



経 常 利 益



親会社株主に帰属する当期純利益



株主の皆様へ



株主の皆様には格別のご高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。
第147期の年次報告書をお届けするにあたり、
一言ご挨拶申し上げます。

代表取締役社長

石井 彰

当期(平成27年度)の経営環境及び 業績に対する分析と評価

平成27年度の日本経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直し等により緩やかな回復基調で推移しましたが、中国の景気減速や新興国経済の伸び悩みが懸念される等、先行き不透明な状況が続きました。平成28年2月には、日銀による景気回復に向けたマイナス金利政策も導入されましたが、未だその効果は顕在化してきて

おりません。

化学業界におきましては、原油安の進行に伴うコスト削減効果があった一方で、年明け以降は、急速な円高・株安が進行する等、不安定な経営環境が続きました。

このような状況のもと当社グループは、既存製品の拡販とともに新製品の開発や海外展開の推進等に取り組んでまいりました。しかし、農業化学品事業では、穀物価格の下落等の影響に

より、殺虫剤・殺ダニ剤及び除草剤の輸出向け販売が低調に推移いたしました。国内向けにつきましても、天候不順や病害虫発生の減少等の影響により、販売は低調に推移いたしました。加えて、平成29年以降に順次販売開始を予定している新規農薬の開発の進展に伴い研究開発費が増加し、収益を圧迫することとなりました。

化学品事業は、中国経済の減速等の影響に伴う国内外の需要の停滞により、工業薬品及び化成品の販売が低調でしたが、当社が成長ドライバーと位置付けているセルロース誘導体事業や機能性ポリマー事業等につきましては、拡販や用途開発が着実に進捗したことにより、販売は堅調に推移いたしました。

この結果、平成27年度の連結売上高は1,427億1千1百万円（前年度比3.6%減）、営業利益は74億1千5百万円（前年度比1.8%増）となりました。経常利益は、米国の飼料添加物製造会

社の業績が好調に推移したことにより持分法投資利益が増加し、189億5千2百万円（前年度比27.0%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は143億1千3百万円（前年度比30.8%増）となりました。

配当につきましては、安定配当の維持、株主資本の充実、財務体質の改善などを総合的に考慮し、期末配当金を7円とさせていただきます。これにより、実施済みの中間配当金5円と合わせて、年間配当金は、2円増配の一株当たり12円となります。

現中期経営計画(平成25年度～28年度)の達成状況と今後の課題について

現中期経営計画は、平成32年（2020年）に迎える創業100周年に向けての飛躍を期した長期ビジョン「Chemigress to 100」達成に向

けた第二ステップと位置付け、「成長ドライバーの拡充」・「事業基盤の強化及び再構築」・「グループ総合力の向上」の3点の重要施策に取り組んでおります。

1) 成長ドライバーの拡充

農業化学品事業では、新規農薬の開発が順調に進展しております。新殺菌剤「NF-171」は平成29年の販売を予定しております。更に、これに続く殺ダニ剤「NA-89」及び殺菌剤「NF-180」につきましても、順次発売を目指して本格開発を進めております。

また、新製品開発と合わせて、「モスピラン」・「トップジンM」をはじめとする現有基幹製品のグローバルな拡販策推進に向けて、国内生産と同様に、韓国・中国での農薬原体生産における生産性向上と安定供給体制の強化に取り組んでおります。

化学品分野では、「セルロース誘導体事業」の重要戦略製品である医薬品添加剤「HPC」の拡販が着実に進んでいます。特に、海外での更なる販売展開に向け、現地での技術・販売スタッフの充実をはかっております。また、昨年完成した中規模実験設備（二本木工場・新潟県上越市）を活かしての研究成果により、新規銘柄の拡充も進展しております。

「機能性ポリマー事業」では、樹脂添加剤「NISSO-PB」（液状ポリブタジエン）の電子材料向け販売が堅調に推移しており、今後も多様な用途での使用が期待されます。

「金属ソーダ事業」は、当社独自の特色ある技術が活かされるグローバルニッチ分野であり、ニーズに対応した製品開発と安定供給体制整備を進めてまいります。

しかしながら、思うような成果が上がっていない分野もあり、長期目標達成には成長ドライ

バーの充実を急ぐ必要があります。自己開発による促進とともに、M&Aによる早期具現化も視野に入れ、事業の拡大・強化に取り組んでまいります。

2) 事業基盤の強化及び再構築

人材の育成をはじめとするグローバル化への対応も進めております。今後、海外に向けての

製品・用途開発や販売展開、そして海外での生産供給体制の拡充を進めるなかで、より広い視野を持ち、多様性を受け入れながら活躍できる人材を育ててまいります。

また、ITデバイスの有効利用により、情報の共有化を進め、業務の効率化とスピードアップに取り組んでおります。

製造部門における恒常的なコストダウン、外部との連携による研究効率の向上、間接部門の効率化なども継続的に推進しております。

一方、競争力の低下がみられる事業については改善策の検討を進め、検討の結果によっては、抜本的な事業再構築も含めた対策を実行してまいります。

3) グループ総合力の向上

当社グループは、グループ各社の連携強化と経営資源の有効活用により、グループが一体と

なって現中期経営計画の施策実行にあっております。国内のみならず海外のグループ会社も含めた最適な研究・生産・販売体制の構築と競争力強化を推進しておりますが、この一環として、昨年、東京証券取引所市場第二部上場の子会社であった三和倉庫株式会社を簡易株式交換により100%子会社といたしました。

今後も人材資源の有機的相互活用も含めたグループ全体での機動力の向上にも努めてまいります。

4) 今後の課題（収支状況を踏まえて）

平成28年度は現中期経営計画の最終年度となります。引き続き長期ビジョン「Chemigress to 100」達成に向けた施策に取り組んでまいります。

しかしながら、育成事業として位置付けている化学品分野における新製品の開発や周辺分野

への拡大、当社保有技術の活用による新規分野への進出、並びにM&Aや外部との事業提携を通じた業容の拡大が遅れている等により、現中期経営計画で掲げた平成29年3月期の数値目標は達成困難な状況となっております。また、世界経済の低迷や為替変動による収支への影響等、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しております。これらの状況を鑑み、当社グループでは長期ビジョンにおける業績目標の見直しと、その達成に向けた次期中期経営計画の策定に着手することといたします。

また、当社持分法適用関連会社のNovus International, Inc. につきましては、本年5月に増資が実施され、当社の所有持分比率が35%から20%に変動いたしました。持分比率の変動はありますが、当社はNovus International, Inc. への継続的出資とサポートを通じて、引き続き世界の畜産業の発展と食糧問題の解決に資

する取り組みを進めてまいります。

尚、この株主構成の異動に伴い同社は特別配当を実施し、当社は配当金305億9千3百万円を受領しました。当社はこの配当金を、将来の成長への投資、株主還元、財務基盤の強化に役立て、事業の更なる発展と企業価値の向上に取り組んでまいります。

来期の見通しと重点的な取り組みについて

平成28年度の業績につきましては、売上高1,400億円（前年度比1.9%減）、経常利益108億円（前年度比43.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益93億円（前年度比35.0%減）を予定しております。為替レートは、1ドル110円、1ユーロ130円を前提としております。新製品開発費用が引き続き高い水準にあり、ま

た、持分法による投資利益の減少等により経常利益が減少し、これに伴い親会社株主に帰属する当期純利益も前年度を下回る見込みです。

原油価格を反映した原燃料価格や電力コストの動向、また年初から進む円高の動向等、事業を取り巻く環境は非常に不透明ですが、地道に競争力強化に取り組み、この計画を少しでも上回るよう努力を重ねてまいります。

株主・投資家の皆様へのメッセージ (CSRへの取り組み概況含む)

日本経済の先行きの不透明感は深まる一方です。また、当社グループにおきましても、長期経営ビジョンにおける業績目標の見直しをせざるを得ない経営環境にあります。平成28年度につきましては、まずはグループの総力を結集して、その計画達成に向け取り組むとともに、新

たな長期ビジョン業績目標に向けた次期中期経営計画の策定に着手いたします。長期ビジョン「Chemigress to 100」で設定した事業領域である農業、医療、環境、情報の分野における有用な製品の開発・供給を通して、これまで以上に社会に貢献してまいります。

また、当社は平成24年度よりCSR（企業の社会的責任）活動を本格的にスタートさせましたが、平成26年度からはその活動をグループ全体に広げております。これらの活動を通じ、環境・安全・品質に十分配慮した事業活動を進めるとともに、法令遵守・企業倫理に基づいた企業活動を徹底し、コンプライアンスの一層の強化に努めてまいります。

更に、コーポレートガバナンスにつきましても、会社法の改正及びコーポレートガバナンス・コード施行を踏まえ、経営の意思決定の迅速化・業務執行機能の強化とともに、監視・監

督機能の増強を推進してまいります。また同時に、多様な人材で構成されている社員全員が最大限の能力を発揮できるよう、ダイバーシティ経営の推進にも注力していく所存です。

当社グループを取り巻く環境は依然不透明ではありますが、平成28年度も引き続きチャレンジ精神を持って前進してまいります決意です。

株主の皆様には、今後ともご指導のほどよろしくお願い申し上げます。



ネットワーク

海外グループ会社



事業所

① 本社
〒100-8165 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル

大阪支店
〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋3-4-10
淀屋橋センタービル

営業所

札幌営業所
仙台営業所
関東営業所
名古屋営業所
信越営業所

高岡営業所
松山営業所
福岡営業所
■ パンコク事務所

■ 連結子会社 18社 ■ 持分法適用関連会社 4社 (平成28年3月31日現在)

国内グループ会社

化学

■ ニッソーファイン株式会社
■ 新富士化成薬株式会社
■ 日曹ビーエーエスエフ・アグロ株式会社
■ 日曹金属化学株式会社
■ 上越日曹ケミカル株式会社

物流

■ 三和倉庫株式会社
■ 三倉運輸株式会社

商社

■ 日曹商事株式会社
■ 株式会社ニッソーグリーン

エンジニアリング

■ 日曹エンジニアリング株式会社

研究開発コンサルティング

株式会社日曹分析センター

土木・建設

■ 株式会社日曹建設

研究所



② 小田原研究所
〒250-0280 神奈川県小田原市高田345



③ 千葉研究所
〒290-0045 千葉県市原市五井南海岸12-54
榛原フィールドリサーチセンター
〒421-0412 静岡県牧之原市坂部62-1
磐梯フィールドリサーチステーション
〒969-3302 福島県耶麻郡磐梯町大字更科字比丘尼山3967

工場



④ 二本木工場
〒949-2392 新潟県上越市中郷区藤沢950



⑤ 高岡工場
〒933-8507 富山県高岡市向野本町300



⑥ 水島工場
〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生2767-12



⑦ 千葉工場
〒290-8530 千葉県市原市五井南海岸12-8

TOPIC

イハラ bras 社の株主割当増資を引き受け

当社は、当社が主要株主であるブラジルの農薬販売会社イハラ bras 社（正式名称：IHARABRAS S/A.INDÚSTRIAS QUÍMICAS、本社：サンパウロ州）が昨年10月に行った株主割当増資に応じ、増資引受をいたしました。

同社は、1965年に日系農薬メーカーのブラジル販売拠点として設立されて以来、近年も自社独自の販路の確立、市場の大きな作物（大豆、とうもろこしなど）向けの販売拡大などにより、売上高を伸ばしてきております。このところのブラジルにおける景気低迷は同国の農薬市場にも影響を及ぼしているものの、今回の増資により同社の財務基盤は大幅に増強され、顧客との関係強化が図られることにより、ブラジル市場における一層のプレゼンスの発揮が期待できます。



イハラ bras 社全景

セグメント別概況

化学品事業

化学品事業におきましては、中国経済の減速等の影響に伴う国内外の需要の停滞により、工業薬品及び化成品の販売が低調に推移いたしました。その一方で、当社が成長ドライバーと位置付けているセルロース誘導体事業や機能性ポリマー事業等につきましては、拡販や用途開発が着実に進捗したことにより、販売は堅調に推移いたしました。

この結果、[化学品事業]の売上高は406億2千8百万円（前年度比1.8％減）、営業利益は21億4千1百万円（前年度比306.5％増）となりました。

工業薬品は、青化ソーダ等が堅調に推移したものの、カセイソーダ等の減少により、減収となりました。

化成品は、PCB無害化処理薬剤や感熱紙用顕色剤等の減少により、減収となりました。

機能材料は、一部のIT産業向け材料が減少したものの、樹脂添加剤「NISSO-PB」等が堅調に推移し、増収となりました。エコケア製品は、水処理剤「日曹ハイクロン」の輸出向け及び重金属固定剤「ハイジオン」等が堅調に推移し、増収となりました。

医薬品・医薬中間体は、医薬品添加剤「HPC」等の伸長により、増収となりました。

工業用殺菌剤は、住宅関連用途での防カビ剤及び防腐剤が堅調に推移し、増収となりました。

●主要事業内容

工業薬品	カセイソーダ、液化塩素、塩酸、カセイカリ、炭酸カリ、青化ソーダ、青化カリ、塩化アルミ、オキシ塩化磷、三塩化磷
化成品	金属ソーダ、特殊イソシアネート、アルコラート、有機チタン、PCB無害化処理薬剤、各種硫黄誘導体、顕色剤
機能材料	NISSO-PB、VPポリマー、チタボンド、ビストレイター
エコケア製品	日曹ハイクロン、日曹メルサン、ティクワン、ハイジオン、ヌメリ取り剤
医薬品・医薬中間体	HPC、日曹DAMN、ファロペネムナトリウム、AOSA
工業用殺菌剤	ベストサイド、バイオカット、ミルカット

農業化学品事業

農業化学品事業におきましては、人口増加や新興国の経済発展による農産物需要の増大に伴い、中期的には農業需要の増加が見込まれるものの、足元では穀物価格の下落等の影響により、殺虫剤・殺ダニ剤及び除草剤の輸出向け販売が低調に推移いたしました（海外販売比率57.6％）。国内向け販売につきましても、天候不順や病害虫発生の減少等の影響により、販売は低調に推移いたしました。また、2017年以降に順次販売開始を予定している新規農業の開発の進展に伴い、研究開発費が増加いたしました。

この結果、[農業化学品事業]の売上高は438億7千8百万円（前年度比6.7％減）、営業利益は23億8千万円（前年度比45.2％減）となりました。

殺菌剤は、「トップジンM」・「ベルクート」・「パンチョ」の輸出向けが堅調に推移し、増収となりました。

殺虫剤・殺ダニ剤は、「モスピラン」の輸出向けが減少し、減収となりました。

除草剤は、「アルファード」が堅調に推移したものの、「ホーネスト」の輸出向けの減少により、減収となりました。

●主要事業内容

殺菌剤	トップジンM、ベフラン、ベルクート、トリフミン、パンチョ、アグロケア、マスタピース、ファンタジスタ、エトフィン、ムッシュボルドー
殺虫・殺ダニ剤	モスピラン、ニッソラン、ロムダン、コテツ、フェニックス、ベリマーク
除草剤	ナブ、ホーネスト、クレトジム、エイゲン、コンクルード、アルファード
その他	くん煙剤

商社事業

各種無機薬品やウレタン原料等の減少により、[商社事業]の売上高は338億8千7百万円（前年度比4.4％減）、営業利益は2億6千9百万円（前年度並み）となりました。

●主要事業内容

化学品、機能製品、合成樹脂、産業機器・装置、建設関連製品

建設事業

プラント建設工事が堅調に推移したことにより、[建設事業]の売上高は133億3千5百万円（前年度並み）、営業利益は13億9千2百万円（前年度比2.8％増）となりました。

●主要事業内容

プラント建設、土木建築

運輸倉庫事業

倉庫業及び運送業が堅調に推移したことにより、[運輸倉庫事業]の売上高は38億9千7百万円（前年度比2.1％増）、営業利益は4億4千9百万円（前年度並み）となりました。

●主要事業内容

倉庫・運送業務

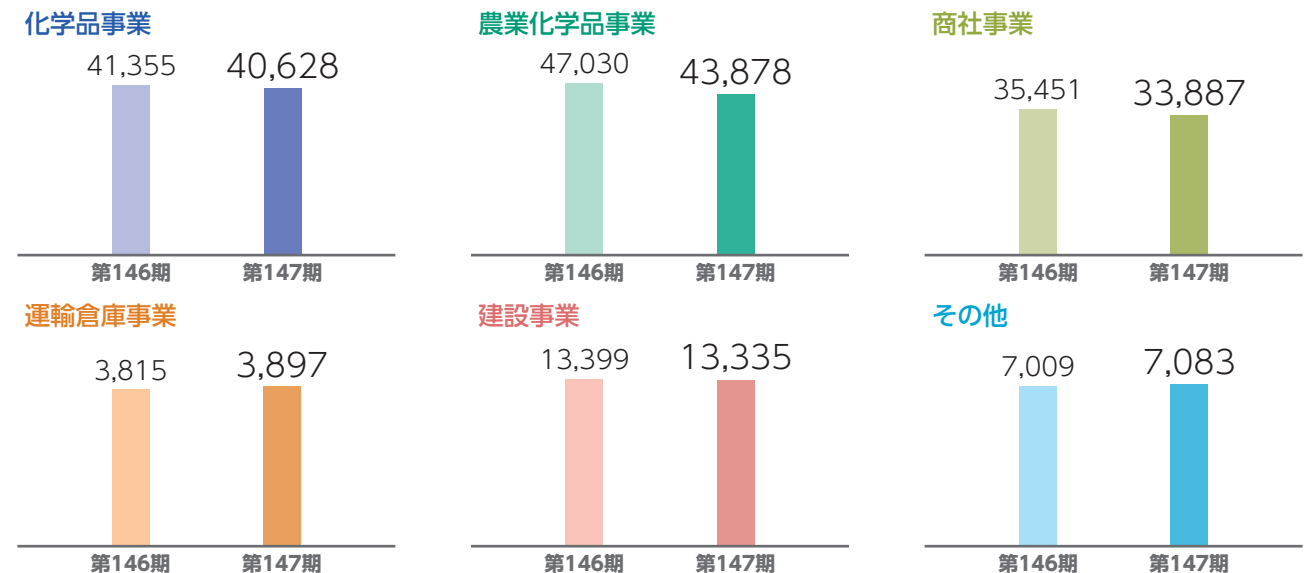
その他

[その他]の売上高は70億8千3百万円（前年度比1.1％増）、営業利益は8億3千5百万円（前年度比92.2％増）となりました。

●主要事業内容

非鉄金属事業、環境開発事業 他

●セグメント別売上高（単位：百万円）



連結財務諸表(要旨)

連結貸借対照表			(単位：百万円)	
科 目	前 期 平成27年3月31日現在	当 期 平成28年3月31日現在		
資 産 の 部				
流 動 資 産	92,229	89,982		
固 定 資 産	129,055	130,605		
有 形 固 定 資 産	53,581	53,553		
無 形 固 定 資 産	2,496	2,079		
投 資 そ の 他 の 資 産	72,977	74,971		
資 産 合 計	221,285	220,587		
負 債 の 部				
流 動 負 債	65,842	64,011		
固 定 負 債	28,261	25,086		
負 債 合 計	94,104	89,097		
純 資 産 の 部				
株 主 資 本	107,393	123,311		
その他の包括利益累計額	13,430	5,672		
非 支 配 株 主 持 分	6,356	2,505		
純 資 産 合 計	127,181	131,489		
負 債 純 資 産 合 計	221,285	220,587		

連結キャッシュ・フロー計算書			(単位：百万円)	
科 目	前 期 平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで	当 期 平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで		
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,588	10,639		
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,600	△9,424		
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,776	△1,323		
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	△251		
現金及び現金同等物の増減額	2,451	△358		
現金及び現金同等物の期首残高	12,402	14,853		
現金及び現金同等物の期末残高	14,853	14,494		

連結損益計算書			(単位：百万円)	
科 目	前 期 平成26年4月 1 日から 平成27年3月31日まで	当 期 平成27年4月 1 日から 平成28年3月31日まで		
売 上 高	148,062	142,711		
売 上 原 価	111,776	105,675		
売 上 総 利 益	36,285	37,036		
販売費及び一般管理費	29,000	29,620		
営 業 利 益	7,285	7,415		
営 業 外 収 益	9,067	13,513		
営 業 外 費 用	1,428	1,977		
経 常 利 益	14,924	18,952		
特 別 利 益	51	636		
特 別 損 失	1,905	596		
税金等調整前当期純利益	13,070	18,992		
法人税、住民税及び事業税	2,088	1,803		
法 人 税 等 調 整 額	△206	2,711		
当 期 純 利 益	11,188	14,478		
非支配株主に帰属する当期純利益	243	165		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,945	14,313		

長期経営ビジョン【Chemigress to 100】

Chemigress to 100

Advancing to our 100th birthday in 2020

皆様のご支援のもと、
日本曹達は平成32年
に創業100周年を迎え
ます。“Chemigress”
(化学の力で健全な社会
の発展に寄与する) と
いう思いのもと、当社グループの力を活かし、
新たな目標にチャレンジすることで、更なる飛躍
を目指してまいります。

会社概要

●会社概要 (平成28年3月31日現在)			●役 員 (平成28年6月29日現在)		
創 立	大正9年2月1日		代 表 取 締 役	取締役会長	杵 渕 裕
資 本 金	29,166,694,351円		代 表 取 締 役	取締役社長	石 井 彰
従 業 員 数	1,279名(嘱託社員・再雇用者を含む)		取 締 役	専務執行役員 企画統括兼 内部統制監査室担当	増 田 誠
本 社	東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル) TEL.03-3245-6054		取 締 役	専務執行役員 技術統括兼貿易管理室長兼 生産技術本部長	阿 達 弘 之
大 阪 支 店	大阪市中央区高麗橋三丁目4番10号(淀屋橋センタービル)		取 締 役	常務執行役員 管理統括兼CSR推進統括兼 総務・人事室長兼 人事グループリーダー	羽毛田 法 之
工 場	二本木工場、高岡工場、水島工場、千葉工場		取 締 役	常務執行役員 営業統括兼購買・物流部担当兼 化学品事業部長	佐久間 務
営 業 所	札幌営業所、仙台営業所、関東営業所、名古屋営業所、 信越営業所、高岡営業所、松山営業所、福岡営業所		取 締 役	(社外取締役)	高 山 靖 子
研 究 所	小田原研究所、千葉研究所		取 締 役	(社外取締役)	成 川 哲 夫
海 外 拠 点	バンコク事務所		常 勤 監 査 役	(社外監査役)	小 林 充
●株式の状況 (平成28年3月31日現在)			常 勤 監 査 役		青 木 啓 値
発行可能株式総数	480,000,000株		監 査 役	(社外監査役)	村 上 政 博
発行済株式の総数	155,636,535株		監 査 役	(社外監査役)	荻 茂 生
株主数	17,652名		執 行 役 員	二本木工場長	塚 村 聡
大株主 (上位10名)			執 行 役 員	経理部担当兼IT企画部担当	岡 本 英 作
			執 行 役 員	化学品事業部副事業部長兼 大阪支店長	森 井 章 夫
株 主 名		持株数 持株比率	執 行 役 員	研究開発本部長兼 小田原研究所長	岸 本 孝
		千株 %	執 行 役 員	研究開発本部千葉研究所長兼 千葉工場生産技術部長	金 子 彰
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		15,998 10.28	執 行 役 員	CSR推進室長	池 田 正 人
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)		15,107 9.71	執 行 役 員	生産技術本部副本部長兼 生産企画管理部長	大久保 俊美知
三 井 物 産 株 式 会 社		5,075 3.26	執 行 役 員	高岡工場長	高 野 泉
農 林 中 央 金 庫		4,422 2.84	執 行 役 員	農業化学品事業部長	辻 川 立 史
日 本 曹 達 取 引 先 持 株 会		4,195 2.70	執 行 役 員	社長付 (特命担当)	下 出 信 行
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行		4,082 2.62	執 行 役 員	総合企画室長	町 井 清 貴
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)		2,938 1.89			
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)		2,921 1.88			
ゴールドマン・サックス証券株式会社		2,776 1.78			
JP MORGAN CHASE BANK 385632		2,695 1.73			
(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。					